

グリーンニュース 第25号

発行年月日 平成17年 3月 18日
発行責任者 群馬県環境アドバイザー連絡協議会
代表 鈴木 克彬

環境アドバイザー重点行動テーマ

行動する環境アドバイザー

・・・研修・情報交換の場を広く・・・

新春県民講座(内山教育長)(2ページ)

第3回ゴミ部会開催報告書(2ページ)

平成16年度環境アドバイザー研修会

・・・分科会レポート・講演会「地球温暖化と異常気象」(3ページ)・・・

「地球温暖化防止ぐんま県民会議」の設立(4ページ)

家庭で出来る温暖化対策(5ページ)

マイ・バック・キャンペーン(6ページ)

群馬県子どもエコクラブ交流会開催(6ページ)

環境アドバイザーからの提言(7ページ)

ダイオキシンはどうなったか(8ページ)

登録更新と新規登録者お誘いのお願い!

現在登録していただいている環境アドバイザーは、全員が本年の3月末日をもって、2年の任期が終了し、登録切れとなります。再登録の書類は、既に皆様のお手元に届いていると思いますが、是非再登録していただきたく、お願い致します。

尚、ご家族、ご友人、お知り合い等で、環境問題に関心のある方がおられましたら、アドバイザーに登録して下さるよう、おすすめいただければ幸いです。(用紙は県内市町村役場・公民館にあります)

地球温暖化防止・自然環境の保全・ごみの減量化・人類及び生物の生存等、環境問題の課題は際限がありません。益々、県民一人ひとりの意識向上と活動が必要となります。

皆様方をはじめ、多くの方々が登録されることを期待いたします。

(連絡協議会 代表 鈴木克彬)

新春県民講座 内山征洋県教育長
食の安全・子どもの教育について語る

群馬県と環境アドバイザー連絡協議会主催により、内山県教育長の講演会が、1月22日(土)午後1時、県庁2階ビクターセンターで開かれました。

話の前半は、食の安全基準について、具体的なデータと論証で説明、さすが、工学博士の肩書を持つ教育長さんと思われました。後半は学校現場の事例や問題点、地域からの学校支援の必要性など、特に「学校支援センター」の設置など、示唆に富んだ内容でした。

当日はアドバイザー他、学校関係者約100名近くが参加されました。

(文責 副代表 城田博巳)



第3回ゴミ部会開催報告

平成17年2月12日(土)昭和庁舎第11会議室
出席人数：23名

討議内容

(1) 平成16年度勢多ブロックで実施した「ゴミ減量作戦」の結果につき鈴木代表夫妻より説明。

本件は富士見村、旧大胡町、旧宮城村、旧粕川村にある各種団体(富士見幼稚園、石井幼稚園、富士見食改推、富士見ボランティア、富士見軽スポーツ、富士見高齢者FDグループ、時沢小等)を対象として9、10月の2ヶ月間にわたりレジ袋辞退枚数、トレイ戻し数、ペットボトル戻し数、又生ゴミについては水抜き搬出回数、自家処理回数をチェックシートを用いて調べたものです。結果の概要は下記の通りです。

町村名	団体数	参加者数	レジ袋 辞退	トレイ戻し	ペット ボトル 戻し	生ゴミ	
						水抜き	自家処理
富士見村	11	585	5483	12268	11559	4522	6068
旧大胡町		83	2552	2703	2939	979	1056
旧宮城村	2	65	1275	3266	2316	691	1769
旧粕川村	2	101	1544	2449	1473	1419	744
計	15	834	10854	20686	18287	7611	9637

(2) 平成16年10月「板鼻グリーンネット」主催の地球環境問題学習会資料「家庭のゴミを考える」につき吉澤代表より説明。

(3) 資料「ゴミ減量に対する考察」につき藤森氏より説明。

(4) 資料「生ゴミ対策(脱焼却)」についての提案」につき新井より説明がありました。

(文責 新井靖衛)

環境や食の教育 重要性を強調

内山県教育長が講演

子供たちの心と体の健康について考える「新春県民講座」が県庁で開かれ、食や農、食品の安全などの話題を通して学校や家庭の在り方を学んだ。

内山征洋県教育長が講師となり、「子どもを育て、生命を育む」をテーマに、環境や食の教育の重要性を強調した。伝統的な日本の食事を大切にすることを、文化も継承されること、また、地域と学校のかかわりについて触れ「基本的な知識や教科の学習以外の幅広い知識すべてを学校で教えるのは難しい」として、連携を呼び掛けた。

ついに、内山教育長は、

子供たちにおいさつや社会常識、マナーなどを教えるため「ぐんまの子どものためのルール」づくりを進めていることを紹介。「当たり前だがとても大切なことを定め、大人が子供に迎えせず、社会規範を教えていきた」と語った。

講演する内山教育長

平成16年度環境アドバイザー研修会 地球温暖化防止活動推進員研修

平成17年2月27日(日)午後1時～5時
群馬県社会福祉総合センター・ホール

先ず、前半、1時～3時15分の間、アドバイザーの研修として、3つの分科会が開かれ、活発な意見交換が行われました。(主な意見・要点のみ、まとめておきます。)

・第1分科会

「温暖化防止推進活動」(CO2削減対策、新エネルギー問題など)

6%削減という、温暖化防止対策は、どうしたら可能なのを見えてこない、県の目標の根拠や達成までの課題。政治・法律での規制・技術開発、教育、啓発、ライフスタイルの改善など多くの意見が出された。アドバイザーも勉強、学習から行動する段階にきている。

・第2分科会

「市町村合併とゴミ問題」(分別、不法投棄、有料化問題など)

河川・道路・休耕地でのクリーン作戦の事例。ゴミの出し方、マナー、回収のやり方、マイバッグキャンペーンへの取り組み事例が多く出された。産廃、不法投棄の実態、処分場建設、についてのトラブルなど大きなテーマも出た。特に合併問題もからみ、ゴミの分別や回収方法がバラバラで困る、県レベルで何とか統一できないのか。

・第3分科会

「環境教育・環境学習」(環境学習推進事業のあり方など)

環境学習は、学校、地域、家庭とそれぞれでやれることがある。アドバイザーとしては、日常的に学校と接点を持てるよう、工夫、努力が必要。人材バンクなどに登録、総合学習など協力していく、市町村教育委員会に協力してもらうのも有効。また、エコクラブの活動を支援すること、学校と地域をつなぐ、公民館や町内会、老人会などの講座につなげたりすることも必要。県の環境学習推進事業も座学より体験的実践的なものがよい。

安中、松井田地区で実践しているデポジットの取り組みは、興味をひき、関係者の説明は参考になった。

次に後半、3時30分～5時、気象キャスターの岩谷忠幸氏の講演(8階ホールにて)が県主催で行われた。

「地球温暖化と異常気象について」

具体的数値を示し、わかりやすく、最近の異常気象についても説明された。紙面の都合上、内容は省きますが、最後に「今、現実に起きていることは100年後の話ではない。バランスは突然崩れる。日本は行政のほうが一先懸命だが、市民レベルの意識、取り組みが遅れている。私たちの意識、ライフスタイルを変えていかななくてはならない。」という言葉が印象的だった。

(文責 副代表 城田博巳)



地球温暖化防止

京都議定書(気候変動枠組条約) 2月16日発効

「地球温暖化防止・ぐんま県民会議」の法人設立・センターとしての活動展開へ

ぐんま県民会議

同会議は、地球温暖化対策を推進するための国際的な枠組み「京都議定書」が来年二月に発効。日本が二〇〇八年から二年までの五年間で、温室効果ガスの排出量を一九九〇年に対し6%削減しなければならない状況を踏まえて設立。「課題

地球温暖化防止目指し

NPPO法人設立へ

地球温暖化防止ぐんま県民会議は二十一日、県にNPPO法人設立の認証申請を行った。認証されれば、来年春ごろから活動を開始する。県によると、地球温暖化対策に主として取り組むNPPOは県内では初めてという。

申請 県に認証 「対策は地域が基本」

地球温暖化防止は地球規模でも、対策は地域が基本」と、県民全体の運動へ発展させていくことを目標に掲げています。これまでに開かれた設立総会では理事長に環境アドバイザー連絡協議会顧問の新井栄一さんを推挙。また、地球温暖化対策推進法に基づき、知事が地域の取り組み拠点として指定する県地球温暖化防止活動推進センターを申請することを決めた。このほか、同会議は来年度、地球温暖化防止セミナーやシンポジウムの開催、待機電力カットキャンペーン、

地球温暖化対策に関する相談窓口の開設などの事業を計画している。

新井理事長は「地球温暖化対策は、私たち一人ひとりが考えなければならぬ問題。さまざまな活動を通して県民全体の運動に盛り上げていきたい」と話している。

地球の温暖化が原因と思われる被害が世界各地で発生しており、日本でも異常気象が多発しています。温暖化防止は今や、待ったなしの状況です。

1997年12月、京都で開かれた「地球温暖化防止京都会議」、いわゆる気候変動枠組条約により、2008～2012年までの間に、世界全体として1990年レベルより温室効果ガスを5%以上削減する約束がなされました。日本も2002年6月に、この京都議定書を批准、温室効果ガス6%削減が義務となりました。

しかし、2003年にはCO₂など8%程度の増加となり、6%削減は厳しい状況となってしまいました。(12/22 上毛新聞切り抜き参照)

2月16日の正式発効を受けて、国も県も市町村自治体も、CO₂削減を中心とした温暖化防止に全力を挙げていこうとしています。これは行政の努力だけでは不可能で、今後の民間における取り組みが決定的要素となっています。

そこで、国および県としても各都道府県に、知事委嘱の「地球温暖化防止活動推進員」を委嘱すると同時に、「温暖化防止活動推進センター」を指定、官民あげて温暖化防止活動を展開していくこととなりました。

全国的には既に35以上の都道府県センターが設置され、具体的事業・活動が行われています。群馬としても、センター指定を受け、広く県民的活動が展開出来るよう、12月21日に法人結成の総会を開き、3月には登記完了、センター指定の申請を行いました。4月新年度からは、事務所を開設、県とも協力しつつ、地球温暖化防止等の事業を企画していく予定です。

アドバイザーの皆さんや、連絡協議会も連携しつつ、県内の他の団体、個人の方とも広く協力しつつ、温暖化防止の実を挙げていく方針です。

(文責 副代表 城田博巳)

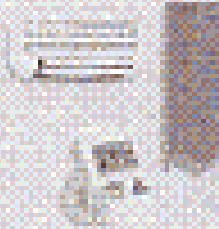
密着してこる 温暖化対策

私たちの生活を良し、二酸化炭素の排出を減らすためにはどうすればいいのでしょうか。まず、下記挙げた10の取り組みのうち、できるものから始めてみましょう。

1 冷暖房の温度を1℃高く、夏冬の温度を1℃低く設定する

カーテンを閉めて太陽光の直射を遮断したり、着る物を工夫すると冷暖房機に頼らなくて済みます。冷暖房機入力の削減も手をつけてみるのも。

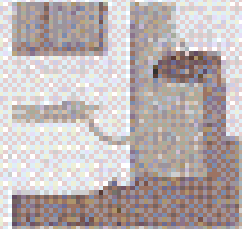
年間約31kgのCO₂の削減、
年間節約約2,000円の節約



6 風呂の残り湯を洗濯に使わず

洗濯や掃除の水は冷たい水、トイレの水に流している人もいます。風呂の残り湯を洗濯や掃除に使うと節水です。

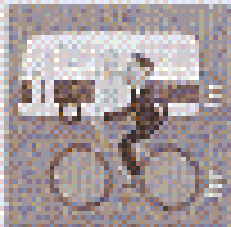
年間約17kgのCO₂の削減、
年間節約約5,000円の節約



2 通勤が15km以内の車の運転をやめる

通勤が近い場合は自転車や徒歩、自転車を利用しましょう。歩いたら自転車を使うのが通勤にもおすすめです。

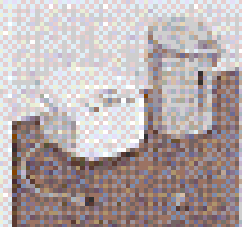
年間約145kgのCO₂の削減、
年間節約約5,000円の節約



7 ジャーの保温を止める

ポットやジャーの保温は保温時間が長いと、多くの電気を消費します。お湯は電子レンジで温めなおすが電気の消費量が少なくなります。

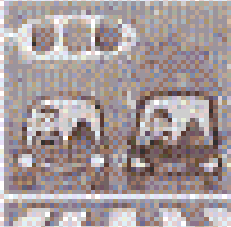
年間約11kgのCO₂の削減、
年間節約約1,000円の節約



3 1日5分間のアイドリングストップを行う

自動車はアイドリングストップするときは車のエンジンが停止します。大気汚染物質の発生抑制にも寄与します。

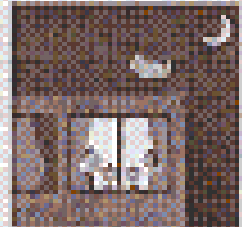
年間約39kgのCO₂の削減、
年間節約約500円の節約



8 夜寝が同じ部屋で寝られ、昼間と夜寝の室温を2℃減らす

夜寝が別の部屋で寝ると、昼間も夜寝も暖房が必要になります。

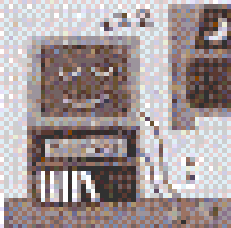
年間約24kgのCO₂の削減、
年間節約1,100円の節約



4 省電力を80%削減する

省電力を心がけましょう。夜間照明を消すときはコンセントを抜くか、省電力モードの古い電球の時は省電力の新しい電球を交換しましょう。

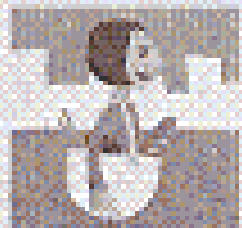
年間約27kgのCO₂の削減、
年間節約約800円の節約



9 古い物袋を持ち替え、省包装の包装を選ぶ

トレーやラップが家に残れば、ゴミになります。古い物袋を持ち替えて紙製の袋を選べます。

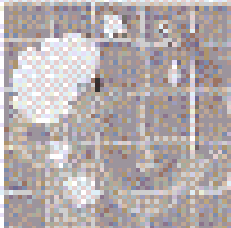
年間約5kgのCO₂の削減



5 シャワーを1日1分家族全員が減らす

髪を洗っている間、水栓を流しっぱなしにしないようにしましょう。

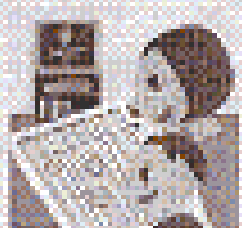
年間約29kgのCO₂の削減、
年間節約約4,000円の節約



10 テレビ番組を選び、1日1時間テレビ利用を減らす

同じ番組だけ選んでみるようしましょう。

年間約13kgのCO₂の削減、
年間節約約1,000円の節約



94万4790枚のレジ袋を節約 ～平成16年度マイ・バッグキャンペーン～

平成16年9月1日から11月30日までの3か月間、マイ・バッグ運動推進委員会と群馬県主催で実施されたマイ・バッグキャンペーン（レジ袋辞退運動）は県民の多くの方が参加、15年度より30.7%増の成果を得ました。実践活動・啓発活動にご協力くださった皆様、ごころうさまでした。結果は以下のとおりです。

- 1 キャンペーン参加店舗数

613店舗（平成15年度 499店舗）
内訳 ・スーパーマーケット等 238店舗（ " 255店舗）
・商工会等団体 300店舗（ " 180店舗）
・その他 75店舗（ " 64店舗）
- 2 啓発活動
グリーンコンシューマーぐんまネットの団体及び環境アドバイザーの皆様による店頭啓発活動が県内各地で行われました。その数は47回、57ヶ所で開催されました。
- 3 応募カード総数 94,479枚
- 4 キャンペーン効果
 - ・レジ袋節約効果 944,790枚 （カード94,479枚×10）
 - ・ごみ減量効果 9,448kg （1枚10g）
 - ・石油節約効果 19,463l （1枚20.6ml）ドラム缶（200l入り）97.3本分
 - ・CO₂排出削減効果 48,852kg（19,463 × 2.51kg）
- 5 キャンペーン効果の推移

	参加店舗数	応募カード総数（枚）	レジ袋節約効果（枚）	ごみ減量効果（kg）	石油節約効果（l）	CO ₂ 排出量削減効果（kg）
12年度	483	25,162	503,240	5,032	10,366	26,021
13年度	546	26,405	528,100	5,281	10,878	27,306
14年度	519	35,313	706,260	7,062	14,548	36,518
15年度	499	36,133	722,660	7,226	14,886	37,366
16年度	613	94,479	944,790	9,448	19,463	48,852

（文責 飯井哲子）

県こどもエコクラブ交流会開催 1月23日（日）群馬県社会福祉総合センター・ホール

21世紀の環境問題を考える時、子どもたちの環境教育、習の重要性は言を待ちません。学校での総合学習での取り組んで、子どもたちの自主性・主体性を大切にする「こどもエコクラブ」の活動は、そのひろがりが大きく期待されています。

「こどもエコクラブ」は、10年前、環境省の提唱により、に結成され、地域で学校で、家族単位で、自然に親しんだり、河川の調査、清掃やリサイクル活動などに取り組んでいます。も、今年は70クラブ、2000人以上の子どもが登録して県の交流会は、毎年、1月か2月、前橋、高崎を中心に開かれています。今年は1月23日（日）新前橋の県社会福祉センター開かれました。

（文責 副代表 城田博巳）



環境学
みに加
コクラ

全国的
大気や
県内で
います。
催され
ターで

（1/25 上毛新聞 切り抜き参照）

上毛新聞『今そして未来』欄に

環境アドバイザー25名が提言

平成16年度、地元上毛新聞社とコンタクトがとれ、第2回目として、環境問題に関し、『今、そして未来』と題して、環境アドバイザー25名の提言が新聞に掲載されました。その氏名、テーマは次のとおりです。

なお、記事のコピーが欲しい方はサポートセンターに申し出てください。

No	掲載日	執筆者	市町村	テーマ	新聞の大見出し
1	16/7/8	鈴木 克彬	富士見村	地球人としての行動を	奉仕重視から仕組み作りへ
2	16/7/15	城田 博巳	前橋市	進む温暖化と環境教育	目立つ異常気象、生態系変化
3	16/7/22	真下 淑恵	沼田市	暮らしの中の環境問題	経済優先の考えを変える
4	16/7/29	山口 牧夫	安中市	暮らしの中の化学物質	正しい理解へ啓発活動
5	16/8/6	飯塚 忠志	前橋市	水田を守ろう	生産と生物多様性の場
6	16/8/12	飯井 哲子	富岡市	毎日の買い物を考える	小さな行動が社会を変える
7	16/8/19	菊川 照英	前橋市	木質系バイオマス	化石燃料削減に彼我の差
8	16/8/26	新井 靖衛	高崎市	ごみの減量について	レジ袋有料化で意識啓発
9	16/9/2	六本木眞千子	伊勢崎市	遺伝子組み換え食品	食卓へも進出 安全性は？
10	16/9/9	斉藤 雅寿	薮塚本町	クリーンエネルギー	日常レベルで積極導入を
11	16/9/16	北爪 郁子	伊勢崎市	環境保全と農業	孫の世代に食の安全を
12	16/9/23	飯塚 清苑	新田町	循環型社会を目指して	設計段階から発生抑制
13	16/9/30	吉江 富雄	伊勢崎市	「県民エコDo!」運動	太陽光発電でCO ₂ 削減
14	16/10/7	安田 金蔵	箕郷町	食の安全へ小さな一歩	酵素手作り ごみもゼロ
15	16/10/14	杉本 清司	高崎市	ごみのポイ捨て	幼いころからの美化意識を
16	16/10/21	相場 澄子	館林市	水の大切さ	洗う順序や工夫で半減
17	16/10/28	西村 良子	前橋市	地球にやさしい建築	工夫次第で温暖化防止
18	16/11/4	片山 満秋	前橋市	身近な水辺を大切に	川は陸と海をつなぐ回廊
19	16/11/11	鈴木 浩子	前橋市	ごみからのメッセージ	協力し合って減量化を
20	16/11/18/	井口 邦子	藤岡市	犬のふん害を考える	飼い主責任で持ち帰ろう
21	16/11/25	中村 文彦	吉井町	食糧をとりまく日本の現状	何が大切か考える時期
22	16/12/2	野村 武彦	高崎市	マイバッグ運動	形状の標準化に期待
23	16/12/9	彦部 雪夫	桐生市	人間に任された自然	生活様式を観察、再点検
24	16/12/16	吉田 孝	富岡市	水について考える	間近に迫る水不足危機
25	16/12/23	天笠 正義	太田市	足元からの省エネ	節約型の生活スタイルに

みんなで考えてみよう！ダイオキシンはどうなったか？

～減少したダイオキシンの排出量～

今から6～7年前、猛毒物質であるダイオキシンによる汚染が問題となり、連日、テレビや新聞で報道され、社会問題となっていました。

当時の報道を振り返ると、「母乳のダイオキシンが幼児のアトピーを増やした」「所沢近辺の産廃焼却が新生児の死亡率を急増させた」「所沢の野菜から高濃度のダイオキシンが検出された」等々の恐ろしい、衝撃的な記事が見られます。

そして、ダイオキシンの発生源の大部分はゴミ焼却炉からであるとのことで、平成12年1月には「ダイオキシン類特別措置法」が施行されました。

ところで、最近ではダイオキシンに関する報道も少なく、ダイオキシンの発生はその後どうなったのでしょうか？当時の騒動を知るものとして非常に関心があります。

結果はダイオキシンの排出量は大幅に減少しています。

昨秋発行された「群馬県環境白書16年度版」によると(70頁)「日本におけるダイオキシン類の平成14年度年間排出量は約944～970g-TEQと推計されていますが、これは平成9年度の排出量の12%に相当し、大幅に削減されています。」と記されています。また、平成15年度は更に削減され、平成9年度比5%とのことです。東京都の調査でも、東京の大気中に放出されたダイオキシン類平成10年から15年の5年間で20分の1に激変したとのことです。(読売新聞04.09.09)

当時はダイオキシンの発生の主体が廃棄物焼却施設からで、分子内に塩素を含むことから「塩素を含むプラスチックを燃やすゴミに入れてはならない」などといい、塩化ビニール製品の不買運動を言い出す人もいました。(これは間違いで、生ゴミの中の食塩からも塩素源は発生します。)

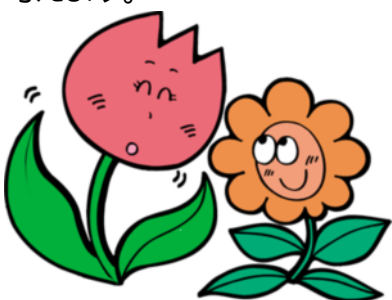
焼却施設からダイオキシンの排出を防ぐには、国の定めた適正な焼却条件で行うことが重要です。温度800以上、燃焼滞留時間2秒以上、空気との十分な混合、さらに焼却後の燃焼ガスを200以下に急冷すること等です。

焼却施設を改修し、適正な焼却条件で燃焼することにより、前述のように焼却施設からのダイオキシンの排出量を大幅に削減することが出来ました。

猛毒として心配されたダイオキシンの排出が、殆どゼロ近くに削減されたことは喜ばしいことで、人間の知恵でやれば出来るとの自信も得ました。

以下は私見ですが、本当にダイオキシンをここまで削減する必要があったのでしょうか？

猛毒物質の発生は少ないにこしたことはありません。しかし、そのためには焼却施設の回収や新設に多くの費用を要し、(一説には数十兆円ともいわれ)膨大な金額が私たちの税金から使われていました。この費用をもっと他の環境対策に振り向けたらどうなったか、費用対効果という面で見直すことも大切かと考えます。



今年は京都議定書が発効され、地球温暖化対策が重要となりますが、この場合、私たちの活動も、何が大切で効果があるのかを見極め、労力を含めた費用に対する効果をよく考え、優先順位をつけてより成果の挙がるものにしていきたいものです。

(環境アドバイザー副代表 山口牧夫)